

第1章 大阪市環境基本計画

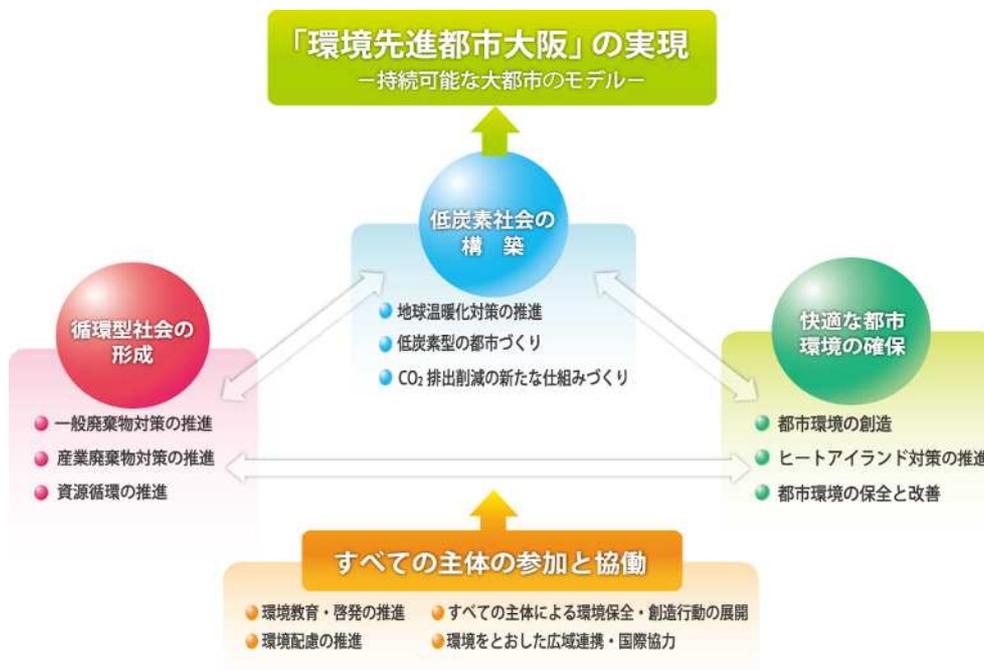
我が国は、本格的な少子高齢化・人口減少社会に突入しました。大阪市の人口も、今後、減少に転じ、地域的な不均衡を伴いながら少子高齢化が進むものと予測されており、経済、社会、環境といった幅広い分野に極めて大きな影響を及ぼすと考えられています。

世界に目を転じますと、アフリカ、アジア諸国を中心に世界人口は急増しています。地球規模での人口増加と経済の拡大が続く中で、人間活動に伴う地球環境の悪化はますます深刻となり、「地球の限界(プラネタリー・バウンダリー)*」を超え、地球環境に回復不可能な変化が生じ、人間社会の持続性が失われかねないとの危機感が広がっています。

地球規模の危機を反映し、2015年には、持続可能な開発目標(SDGs)を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や「パリ協定」の採択など、世界を巻き込む国際的合意が立て続けになされ、転換点とも言える1年になりました。

このような世界の動きを踏まえ、今年4月に策定された国の第五次環境基本計画では、「今こそ、新たな文明社会を目指し、大きく考え方を転換(パラダイムシフト)していく時に来ている」との認識のもと、今後の環境政策の方向性として、あらゆる観点からイノベーションを創出するとともに、SDGsの考え方も活用し、環境・経済・社会の統合的向上をめざすことが示されました。

本市では、大阪市環境基本条例に基づき、環境施策のマスタープランである「大阪市環境基本計画」を平成23年3月に策定し、「環境先進都市大阪」の実現をめざしてさまざまな取組みを展開してきましたが、本市を取り巻く状況や国内外の動向を踏まえ、今年7月に環境基本計画の改定について大阪市環境審議会に諮問したところであり、市民・事業者など幅広い関係者とのパートナーシップのもと経済・社会・環境の統合的向上に取り組んでいく指針となる計画の策定に取り組んでいます。



「大阪市環境基本計画」の構成

【計画の期間】

2011（平成23）年度から2020年度までの10年間

【環境基本計画のめざすもの】

「低炭素社会*の構築」、「循環型社会*の形成」、「快適な都市環境の確保」の3つを今後の環境政策の柱とし、「すべての主体の参加と協働」のもとで施策を進め、持続可能な大都市のモデルとなる「環境先進都市大阪」の実現をめざします。

【計画の目標】

低炭素社会の構築

市域の温室効果ガス総排出量を2020年度までに1990(平成2)年度比で25%以上削減する。

さらに、2050年度に向けて80%削減する。

〔 2017(平成29)年3月に地球温暖化対策実行計画を改定し、国の温室効果ガス削減目標(2030年度に2013(平成25)年度比26%削減)を上回る、30%の削減目標を設定 〕

循環型社会の形成

市域のごみ処理量を110万トンとする目標を早期に達成するとともに、100万トン以下とする新たな目標を設定する。

〔 ごみ処理量100万トン以下とする目標を2014(平成26)年度に達成し、一般廃棄物処理基本計画における新たな目標として2025年度のごみ処理量84万トンを設定 〕

快適な都市環境の確保

環境基準などを100%達成する。

「大阪市緑の基本計画」の目標を達成する。

年平均気温及び熱帯夜日数を現状以下にする。

〔 2015(平成27)年3月におおさかヒートアイランド対策推進計画を策定し、地球温暖化の影響を除外した熱帯夜日数を2000(平成12)年より3割減らす目標を設定 〕

用語解説：地球の限界

(プラネタリー・バウンダリー)

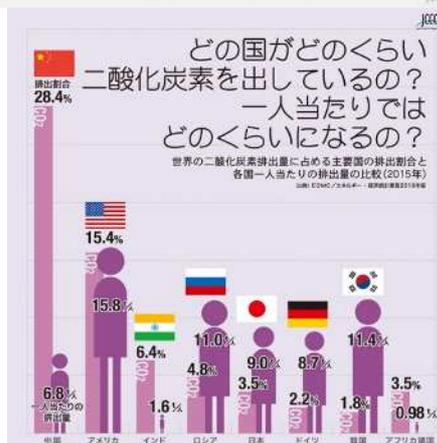
世界の人口は爆発的に増えています。今年68歳の方が生まれた1950年には25億人でしたが、2011年には70億人を突破し、2050年には98億人になる見込みです。

一方で、一人当たりの二酸化炭素排出量は、日本と比べると、インドでは約1/5、アフリカでは約1/9にとどまっていますが、これらの国では、今後、人口が増えるとともに、経済発展に伴って一人当たりの二酸化炭素排出量も増えると考えられています。

地球規模での人口増加と経済の拡大が相まって、人間の活動に伴う地球環境の悪化は深刻となっており、回復不能となる限界を超えてしまうことが懸念されています。

出典) 温室効果ガスインベントリオフィス

全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より



用語解説：持続可能な開発目標（SDGs）

2015年9月の国連総会において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」という。）が採択されました。

2030アジェンダは、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として採択され、その中に、「持続可能な開発目標（SDGs）」として、17のゴールが設定されています。SDGsの17のゴールには、水・衛生、エネルギー、持続可能な都市、持続可能な生産・消費、気候変動、陸域生態系、海洋資源といった地球環境そのものの課題や、地球環境と密接に関わる課題が数多く含まれています。これは、地球環境の持続可能性に対する国際社会の危機感の表れと言えます。

SDGsの17のゴールは相互に関係しており、複数の課題を統合的に解決することや、一つの行動によって複数の側面における利益を生み出すマルチベネフィットをめざすという特徴を持っています。SDGsを、経済、社会、環境という観点から見ると、環境を基盤とし、その上に持続可能な経済、社会活動が存在していると捉えることができます。



出典：C I ジャパン HP（ロックストロム氏及びスクデフ氏が共同で考案した原図を元にC I ジャパンが作成）

持続可能な開発目標（SDGs）のゴール

ゴール1	貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
ゴール2	飢餓	飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
ゴール3	健康な生活	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
ゴール4	教育	全ての人々への包摂的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯教育の機会を促進する
ゴール5	ジェンダー平等	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女子のエンパワメントを行う
ゴール6	水	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
ゴール7	エネルギー	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する
ゴール8	雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する
ゴール9	インフラ	レジリエントなインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの拡大を図る
ゴール10	不平等の是正	各国内及び各国間の不平等を是正する
ゴール11	安全な都市	包摂的で安全かつレジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する
ゴール12	持続可能な生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する
ゴール13	気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
ゴール14	海洋	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する
ゴール15	生態系・森林	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の防止・防止及び生物多様性の損失の防止を促進する
ゴール16	法の支配等	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進、全ての人々への司法へのアクセス提供及びあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度の構築を図る
ゴール17	パートナーシップ	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

資料：公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES） 仮訳より環境省作成

環境局 Top Commitment

環境問題が地球規模に拡大する中、大阪市はこれまで、低炭素社会・新たなエネルギー社会の構築、持続可能な循環型社会の形成、快適な都市環境の確保などに向けてさまざまな取組みを進めてきました。

今後も、未利用・再生可能エネルギーの活用による環境未来型の都市構造への変革、環境・エネルギー産業の誘致・活性化による環境未来型の産業構造への転換、環境教育や市民協働による環境未来型のライフスタイルの創造などを進めます。また、市民生活と企業活動の安全・安心を守るエネルギーセキュリティの確保やエネルギーの効率的利用等の取組み、市民・事業者との協働による一層のごみ減量・リサイクルを推進します。

一方、国際社会においては、平成 28 年 11 月に地球温暖化*対策の新たな国際枠組み(パリ協定)が発効するなど、環境問題への対応が世界的に喫緊の課題としてクローズアップされており、大阪市は日本を代表する大都市として大きな役割を担っていることから、環境局に与えられたミッションは一層重要性を増してきていると認識しています。

こうした方向性の下、取組みを着実に実行し、安全・快適で健康に生活ができる都市環境の確保を図り、環境への負荷が少なく、持続的発展が可能なまちの実現をめざします。

